

基本施策7 地域の教育力の向上と生涯学習社会の構築

取組の柱⑮ 幼児教育の充実を図るとともに家庭教育や子育ての支援を推進する

取組34	幼児期の成長と子育てを支援する社会づくり	担当所属	総合教育センター 義務教育課 学事法制課 子育て・青少年課 こども政策課
28年度個別評価		「達成」・「進捗」 7項目/7	
計画に記載された主な取組内容		平成28年度の実績	
(1) 乳幼児がいるすべての家庭を対象として、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供し、地域で子育てを支える。		<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援新制度により、県では、市町村の計画策定を支援するとともに県計画を策定 地域子育て支援拠点事業についても、計画的に実施。(28年度は134箇所から136箇所に増加) 	進捗
(2) 要請に応じて保育アドバイザーを各地域や園に派遣し、講習会を行ったり相談に応じたりすることで、子育てを支援する。		<ul style="list-style-type: none"> 各地域や園等からの要請に応じ、保育アドバイザーを派遣 ○派遣回数：102回 ○参加者数：5,892名 	進捗
(3) 市町村や関係機関と連携し立ち入り検査等を実施し、保育所全体の質の向上を図るための取組を支援する。		<ul style="list-style-type: none"> 県と中核市が、保育士の配置状況、保育内容、会計等の広範囲の指導検査を実施(360保育所) 必要に応じて保育所に改善指導等を実施(文書指摘159件) 	進捗
(4) 「ぐんま幼児教育プラン」を推進するための具体的な取組等を示した「就学前のぐんまの子どもはぐくみガイド2014」の活用を推進する。		<ul style="list-style-type: none"> ぐんま幼児教育プラン推進事業を実施 ○年1回(8月) ○就学前のぐんまの子どもはぐくみガイド2014(取組7：小学校教育への円滑な接続に係る講演や実践発表)を活用 ○参加者数(103名) 幼稚園教諭、保育士、保育教諭、小学校教諭 	進捗
(5) 幼児期の教育の充実のために、保育士や幼稚園教諭の資質向上を図る研修会を、各地域や園に出向いて行う。		<ul style="list-style-type: none"> 保育士、保育教諭、子育て支援等、保育現場における職員の資質向上を図るための研修会を開催。 現任保育士・保育教諭等研修において、職域階層別(新任、中堅、リーダー、主任等)及び課題別(健康安全、保護者支援、障害児保育、給食担当者、保育教諭)研修を実施。 参加職員数：延べ1,818人 各地域に出向いて行う「夕やけ保育研修会」を計9回開催 ○参加者数：460名 ○参加者満足度：100% 	達成
(6) 教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸課題等についての説明や研究協議を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園教育課程等研究協議会を実施 ○年2回(6月、10月) ○特別な支援を必要とする幼児への保育の在り方など、協議主題に係る講演や班別協議 ○参加者数(250名) 幼稚園教諭、保育士、保育教諭 	進捗
(7) 幼稚園側だけでなく、小学校の教職員に対して、様々な機会を通じて幼・小連携について説明する。		<ul style="list-style-type: none"> 小、中10年目経験者研修を幼稚園等10年経験者研修と同時受講(半日合同開催) ○参加者：105名 ○内 容：異校種連携の現状と課題 幼小の円滑な接続のために 幼稚園等10年経験者研修で小学校の授業参観を実施 ○参加者数：15名 ○内 容：幼児教育と小学校教育 	進捗

<p>(課題)</p> <p>(1) 経済的負担の軽減等が必要な子育て世帯を、社会全体で応援する機運の醸成を引き続き図ること。</p> <p>(2) 子ども子育て支援新制度等、国の施策に的確に対応すること。</p> <p>(3) 幼児期の成長を支えるための幼稚園や保育所等及び家庭における保育を充実すること。</p> <p>(4) 保育士や幼稚園教員等の資質向上のため、引き続き参加しやすい研修形態を工夫し、質の高い研修を実施すること。</p> <p>(5) 幼稚園や保育所等と小学校との連携・接続を推進すること。</p>	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究協議会や研修会において、有識者による講演や園所の情報交換を行い、保育の質の向上に努めた。 教員としての資質向上を図るため、私立幼稚園等の新規採用教員を対象に研修会を開催するとともに、一般社団法人群馬県私立幼稚園・認定こども園協会が行う研修に対して補助を行った。
--	--

達成目標		基準値 (年度)	H26	H27	H28	進捗率 (%)	H30 目標年度	備考
(1) 地域子育て支援拠点数 (箇所) ※目標値を「ぐんま子ども・子育て未来プラン」の数値に変更		127(H25)	126	134	136	45.0	147	【目標】市町村が(量の見込と確保方策から)策定した「地域子ども・子育て支援事業計画」の目標値を積み上げた県全体の数値。
(2) 保育アドバイザーの派遣回数 (回)		78(H24) 参考値 82(H25)	75	82	102	109.1	100	
(3) 幼児教育推進のための指導資料の活用割合 (%)	公立	90.4(H25)	95.0	98.8	100	100.0	100	
(4) 教育課程編成に係る連携を小学校と行っている園の割合 (%)	公立	21.7(H24)	53.8 (H25)	18.0 (H26)	50.0 (H27)	36.1	100	

<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育課程編成に係る連携を小学校と行っている園の割合が半数のため、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続が図れるようにしていくこと。 子ども・子育て支援新制度が開始されたことに伴い、保育教諭を含めた新たな研修体制を構築すること。 保育アドバイザーの活用について、利用地域の拡大と更なる利用回数の増加を目指すこと。 現場のニーズの把握と、それに対応した内容の夕やけ保育研修会を開催すること。 	<p>29年度以降の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究協議会や研修会において、幼小接続の重要性について説明したり、子どもの学びでつながる接続期カリキュラムを作成したりすることにより、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続が図れるようにする。 前年度の研修実績等を踏まえ、引き続き質の高い研修を実施するとともに、新制度に対応した研修方法等について検討する。 保育アドバイザー派遣について、わかりやすい案内を作成し、様々な広報の機会を捉えて更なる啓発を行う。 各市町村に研修ニーズに関するアンケートを実施し、その回答や希望を生かして私立幼稚園や保育所も参加しやすい夕やけ保育研修会となるよう、開催地の会場、曜日、時間等を決定する。
---	--

基本施策7 地域の教育力の向上と生涯学習社会の構築

取組の柱⑮ 幼児教育の充実を図るとともに家庭教育や子育ての支援を推進する

取組35	市町村や民間団体と連携した家庭教育支援の推進	担当所属	生涯学習課 総合教育センター 義務教育課 子育て・青少年課 こども政策課	
28年度個別評価		「達成」・「進捗」 12項目/12		
計画に記載された主な取組内容		平成28年度の取組実績		個別評価
(1) 「家庭の日」の絵画・ポスター・標語を普及啓発として募集・展示し、優秀作品を表彰する。		<ul style="list-style-type: none"> ・絵画・ポスター及び標語を募集、優秀作品を選定 ・「群馬県青少年育成大会」により表彰 ・県民ホールで作品展示（12月） ○応募数：絵画・ポスター 2,100点 標語 10,448点 ※「少年の日」の分を含む 		進捗
(2) 「家族の日」の広報を行うとともに、県内中・高校生から「ぐんまこどもふれあい大賞」作文を募集し、優秀作品を表彰する。		<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から「ぐんまこどもふれあい大賞」に代わり「未来の家族への手紙コンクール」を実施 ○応募総数2,170点（中学生1,186点、高校生304点、大学生等680点） ○優秀作品は、「群馬県青少年育成大会」で表彰 		進捗
(3) 新たな家庭教育支援施策や家庭教育に係る条例制定等について、先進事例等の情報収集を行い、PTAや市町村等と意見交換を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・4月に施行された条例の普及啓発を図るため、ぐんまの家庭教育応援キックオフ・ミーティングを開催し、学校やPTAや市町村、企業など参加者を募り、講演会と実践発表を行った。 ○参加者数：26団体 150人 (校長会、PTA、青少年育成団体、事業所等) 		進捗
(4) 幼児教育相談事業の継続と関係各所との連携を図る。特に虐待が疑われるケースは、児童相談所と連携し未然防止を図り、必要に応じて来所相談のほか、訪問相談等のアウトリーチ支援を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・子ども教育相談室による、子育て・保育相談 ○総件数 127件 ○登園渋り、反抗期の子どもへの関わり方、子育てにおける漠然とした不安など、様々な相談に対応（具体的アドバイス、相談者の気持ちに寄り添い気づきを促す、心を安定させる、等） ○相談内容により児童相談所との連携や保育園への訪問相談を実施した。 		進捗
(5) 「よい子のダイヤル」の主たる対象者及び内容等を明示して周知し、早期解決のため、相談事例をデータベース化し、Webページで公開する。		<ul style="list-style-type: none"> ・主な相談事例のうち、上毛新聞に掲載したものを生涯学習センターのホームページで公開 		進捗
(6) 「ぐんま幼児教育プラン」及び「就学前のぐんまのこどもはぐくみガイド2014」に基づく家庭教育支援のための取組を推進する。		<ul style="list-style-type: none"> ・ぐんま幼児教育プラン推進事業を実施 ○年1回（7月） ○参加者数（103名） ○就学前のぐんまのこどもはぐくみガイド2014（取組7）小学校教育への円滑な接続に係る講演や実践発表（家庭との連携も含む） 		進捗
(7) 各地域、園の担当者同士が学び合う「家庭教育充実のための地域で取り組む子育て支援者研修会」を希望する地区及び総合教育センターで実施する。		<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての支援者研修会を開催 ○総合教育センター会場：3回 ○高崎、館林、渋川地域：3回 ○参加者の満足度：100% 		進捗
(8) 「まちかど子育て会議」や保育アドバイザーの派遣を充実する。		<ul style="list-style-type: none"> ・保育アドバイザー派遣 ○派遣回数：102回、参加者数：5,892名 		進捗
(9) 学級懇談会、地域ボランティアの活用等、学校が有する機会に家庭教育に関する情報提供等を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・学校のPTAセミナー等の機会を活用して家庭教育応援条例普及啓発リーフレットを配布した。 		進捗
(10) 家庭教育指導者の養成及びぐんま家庭教育応援企業の登録促進等により、家庭教育支援を進める。		<ul style="list-style-type: none"> ・ぐんま家庭教育応援企業は、平成27年4月から「群馬県いきいきGカンパニー認証制度（労働政策課所管）」に統合して登録を促進した。 ○1,623社が登録済み（うち28年度の新規20社）。 		進捗

(11) 企業に出向き、家庭教育の大切さ、父親の育児の大切さを伝える。	<ul style="list-style-type: none"> ぐんま家庭教育応援企業職場内家庭教育研修会を2回実施 ○参加者 計54人 	進捗
(12) 放課後子ども教室の全県的な整備を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業を活用し放課後子ども教室を推進 ○実施市町村数：17（うち新規1） 3町村（榛東村、明和町、大泉町）の放課後子ども教室に対し、放課後児童クラブとの一体的な実施のための設備整備補助を実施 	進捗
<p>（課題）</p> <p>(1) 基本的な生活習慣の定着、自立心の育成、心身の調和のとれた発達等に大きな役割を担う家庭教育を推進すること。</p> <p>(2) 相談内容の多様化・複雑化に伴い、関係機関と連携を図り相談体制を一層充実させること。</p> <p>(3) 保護者への家庭教育支援を充実するため、関係部局や関係機関が連携し、各地域の家庭教育支援者を育成すること。</p> <p>(4) 家庭教育支援に対する理解を促すため、企業や民間団体との連携を推進すること。</p> <p>(5) 放課後児童クラブと連携した放課後子ども教室を引き続き推進し、児童の安全・安心な放課後の環境整備に向けた総合的な取組を推進すること。</p>	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園から小学校教育への円滑な接続に向けて、「就学前のぐんまの子どもはぐくみガイド2014」等の指導資料を活用しながら、入学に向けての保護者への理解啓発を教諭や保育士に示すことができた。 医師や心理学者などの専門のカウンセラーが特別相談員として対応することにより、相談体制を充実させることができた。 家庭教育応援キックオフミーティング開催により、各団体の連携の意識が高まった。 職場内家庭教育研修会を通して、企業での家庭教育の理解を深めることができた。 放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携支援により、児童の安全・安心な放課後の環境整備を推進することができた。 	

達成目標	基準値(年度)	H26	H27	H28	進捗率(%)	H30 目標年度	備考
(1) 子育て支援者研修会への参加者数(人)	50(H25)	104	209	235	185.0	150	【目標】1回定員50名の講座の回数を増やし、3回開催することを目標として数値を設定。
(2) 家庭教育カウンセリング専門講座修了者の計画推進期間中の累計数(人)	246(H21~25)	21(H26)	35(H27)	65(H28)	21.7	300(H26~30)	【目標】前計画の計画期間から概ね20%程度増加として設定。 【進捗分析】H26は計画どおりの開催ができなかった。H27は申込人数(61名)に比して修了者が少なかった。

<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、家庭教育支援のための取組を図っていく。 親の学びプログラムの実施と改善、ファミリーターの養成。 「家庭教育充実のための地域で取り組む子育て支援者研修会」の遠隔地からの参加者数を増やす。 各地域等の要請、要望を生かした、保育アドバイザー派遣を充実する。 	<p>29年度以降の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究協議会や研修会において、家庭教育支援の在り方について、保護者が子育てへの不安や不満を気軽に相談できる体制づくりなどの具体的な方策を示していく。 親のプログラムの活用により、親の悩みや不安の解消に努める。 親のプログラムを活用できる指導者の養成を計画的に行う。 伊勢崎以外の地域での研修会を複数回実施する。 保育アドバイザーを更に多くの方に利用してもらえよう、わかりやすい案内を作成して積極的な広報を行う。
---	--

基本施策7 地域の教育力の向上と生涯学習社会の構築
取組の柱⑩ 社会教育を推進し地域の教育力を高める

取組36	地域の学びを支える人材づくり	担当所属	生涯学習課
28年度個別評価		「達成」・「進捗」 6項目/6	
計画に記載された主な取組内容		平成28年度の実績	個別評価
(1) P T A指導者研修会等を実施し、地域人材の専門性を向上させるとともに、地域人材の人的ネットワークを構築する。		<ul style="list-style-type: none"> 市町村の連合P T A、学校単位のP T Aの新本部役員を対象とした研修において、事例発表や研究協議を多く取り入れた。 ○主なテーマ：「優良P T A（国・県）表彰校に学ぶP T A活動」、「情報交換を通してP T A活動のあり方を考える」等 	進捗
(2) 地区別社会教育主事等研修講座において、地域課題等を研究・協議する機会を増やし、市町村職員の課題解決能力の向上を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 市町村の社会教育担当者を対象とした研修において、実践的なテーマの選定や実績のある講師の招聘など、内容や実施方法を工夫した。 ○主な研修テーマ：「自ら行動する住民を育むための学習プログラム作成のポイント」、「地域の特性を生かした社会教育の推進～日々進化する社会教育の担い手を目指して～」等 	進捗
(3) 社会教育関係団体を対象とした各種研修をより系統的かつ効果的な研修に見直すとともに、社会教育関係団体の横のつながりを構築するなど、県全体の社会教育を推進する。		<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターと教育事務所が連携した講座を実施することで効果的に研修を行えた。家庭教育応援条例の施行を機に、社会教育関係団体等の連携を推進した。 	進捗
(4) 子どもとメディアの関わり方について、生涯学習課、少子化対策・青少年課等が積極的に連携して、家庭教育支援を一層推進するなど、県全体での情報共有を図り、広がりをもたせ、より効果的に各施策が進められるようにする。		<ul style="list-style-type: none"> 青少推等と連携し、子育て青少年課作成の「おぜのかみさま」をP T A指導者研修会等で配布した。また、出前講座で各家庭のネットのルールづくりなど保護者が家庭教育を考える機会を推進した。 	進捗
(5) 「まなびねっとぐんま」に地域の社会教育を支える人材を登録し、活動分野等の情報発信を行うことで、地域の課題に適応した人材が活用されるよう働きかける。		<ul style="list-style-type: none"> 広報パンフレットの配布 会議やイベントなどにおいて「まなびねっとぐんま」の講師への登録を依頼 ○新規登録数：個人11・団体3 	進捗
(6) 地域住民の学校教育活動への協力を通して、地域の教育力の向上を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 補助事業を活用し放課後子ども教室や土曜日の教育支援活動などを推進 	進捗
（課題） (1) 地域住民主体の地域づくりを円滑に進めていくために、それを支える多様な人材を育成すること。 (2) 社会教育に関係する多様な団体と県が、より幅広く緊密に連携すること。 (3) 教育委員会以外の各部局が行っている社会教育に関する施策との連携を図ること。		（成果） <ul style="list-style-type: none"> 各種研修等を通じて、指導者の養成及び資質向上を図ることができた。 P T A団体の主催する研修会に、社会教育主事が講師や助言者として参加する等、連携が進んでいる。 「まなびねっとぐんま」を通じて、教育委員会関係以外の様々な団体との連携を図ることができた。 	

達成目標	基準値 (年度)	H26	H27	H28	進捗率 (%)	H30 目標年度	備考
(1) 地区別PTA指導者研修会の参加人数(人)	1,254 (H25)	1,075	1,017	913	▲233.6	1,400	【目標】基準年度の数値を基に、10%程度増加させることを目標とした。 【進捗分析】学校数及び学校単位のPTA会員数が減少していることに加え、一部の教育事務所で、研修日程と市町村の行事が重なったことや、収容人数が少ない会場で開催したことにより減少した。 対策として、日程調整、会場設定、魅力ある講師の招聘など、実施方法を工夫することにより、参加の促進を図る。
(2) 「まなびねっとぐんま」講師・人材情報登録数(人)	256 (H25)	244	228	99	▲356.8	300	【目標】過去の伸び率などを参考に、対基準年度比で概ね20%程度増加させることを目標とした。 【進捗分析】平成27年度から28年度にかけて、登録されている全ての講師等に対し調査を行い、既に活動を行っていない者等について整理したところ、登録数が大幅に減少することとなった。 29年度においては、これまで以上に積極的に講師登録に係る広報等を行うとともに、社会教育関係者を対象とした会議やイベント等を中心に、講師等の登録を呼びかけている。また、将来的には市町村教育委員会が独自に運用している人材バンク等との連携も図っていきたい。

今後の課題

- ・教育委員会以外の各部局との連携をさらに進めていくこと。
- ・地区別PTA指導者研修会について、引き続き参加者の確保に努めていくこと。
- ・「まなびねっとぐんま」に登録している講師等について、既に活動を行っていない者等の整理を行ったところ、登録数が大幅に減少した。

29年度以降の方向

- ・家庭教育支援施策について、子ども未来部をはじめ、各部局と連携し推進していく。
- ・参加体験型の研修等、魅力ある研修となるよう内容・方法を工夫する。
- ・会議やイベントなどにおいて、積極的に「まなびねっとぐんま」の講師登録への働きかけを行う。

基本施策7 地域の教育力の向上と生涯学習社会の構築
取組の柱⑩ 社会教育を推進し地域の教育力を高める

取組37	青少年教育の推進	担当所属	生涯学習課 こども政策課 子育て・青少年課
28年度個別評価		「達成」・「進捗」 8項目／8	
計画に記載された主な取組内容		平成28年度の実績	
(1) 県立青少年教育施設で各施設の特色を生かした自然体験・生活文化体験等の様々な体験活動の場や機会を提供し、青少年の健全育成を図る。	・ 林間学校等で利用する学校等に対して、各種プログラムを提供 ○提供プログラム：野外炊事、キャンプファイヤー、登山、クラフト等 ○学校等利用団体数：494団体 ※学校利用のほとんどが各種プログラムを利用	進捗	
(2) 県立青少年教育施設におけるボランティアの養成及びボランティア体験の場等の提供を行う。	・ 青少年ボランティア養成講座 ○実施場所：県立青少年自然の家 ○実施回数：計5回、延べ66人受講 ・ ボランティア体験講習会 ○実施場所：群馬県青少年会館ほか ○連携先：県子連及び群馬大学等 ○参加数：延べ35名	進捗	
(3) 様々な要因により社会とうまく関われない青少年に、自然体験や生活文化体験等、様々な体験活動を関係機関と連携し提供する。また、保護者を対象とした交流会や情報交換の場を設け、必要に応じカウンセリング等による心のケアを行う。	・ 青少年自立・再学習支援事業（委託事業） ○委託先：(公財)群馬県青少年育成事業団 ○相談活動等：延べ1,242件 ○体験活動：延べ32人に機会を提供 ・ ぐんまいきいきチャレンジ ○実施場所：県立青少年自然の家 ○実施回数：計19回（延べ30日） ○参加者数：延べ589人	進捗	
(4) 「少年の日」について、絵画・ポスター・標語を普及啓発作品として募集し、作品を展示し優秀作品を表彰する。	・ 絵画・ポスター及び標語を募集し、その優秀作品を選定 ・ 「群馬県青少年育成大会」により表彰 ・ 県民ホールで作品展示（12月）	進捗	
(5) 少年の主張群馬県大会を引き続き開催する。	・ 参加人員49,085人、参加校数172校 ・ 教育事務所5ブロックから代表16人を選定し、9月17日（土）に県大会を開催 ・ 代表者は関東・甲信越静ブロック選考で努力賞受賞（全国大会選出されず）	進捗	
(6) 学校が長期休業になる期間を含む夏・冬・秋の三季に、青少年健全育成運動の啓発資料を作成・配布して集中的に運動を展開する。	・ 夏・冬・春の三季に各市町村が地域で協働し「おぜのかみさま県民運動」やパトロール等を集中的に展開	進捗	
(7) 県内全体で活動する青少年団体に対し、支援や助言等を行うほか、協働で指導者養成等を実施する。 【取組13再掲】	・ ボーイスカウト、ガールスカウト、県子連に事業費補助金及び催事補助金を交付 ○補助金交付額：1,500千円 ・ 地域青少年育成アドバイザー認定講習会（県子連主催）を後援、講師派遣	進捗	
(8) 県内の中・高校生から、身近な幼児や児童とのふれあいを通して感じたことを「ぐんまこどもふれあい大賞」作文として募集し、優秀作品を表彰する。【取組35再掲】	・ 平成27年度から「ぐんまこどもふれあい大賞」に代わり、「未来の家族への手紙コンクール」を実施 ○応募総数2,170点（中学生1,186点、高校生304点、大学生等680点） ○優秀作品は、「群馬県青少年育成大会」で表彰	進捗	

<p>(課題)</p> <p>(1) 日常生活の中で児童生徒の体験活動が減少しているため、児童及び親子を対象に、様々な体験の場を提供し、親同士のコミュニケーションの場としても活用することで、家庭や地域の教育力向上を図ること。</p> <p>(2) 青少年が同世代や異世代との多様な人間関係を経験しながら、社会的自立に必要な主体性や協調性等を育むことができるよう、地域での多様な活動の機会・情報提供の充実に努め、青少年及び地域住民の参加の促進を図ること。</p>	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年自然の家におけるほとんどの県主催事業では募集定員を上回る応募者があり、体験活動の場を提供することにより家庭や地域の教育力向上を図ることができた。 ・群馬県青少年推進会議を通じて、地域における青少年育成活動や地域への情報提供の充実に努め、青少年及び地域住民の参加につながった。
---	---

達成目標		基準値 (年度)	H26	H27	H28	進捗率 (%)	H30 目標年度	備考
(1) 県立青少年教育施設の利用者数（青少年自然の家・群馬県青少年会館 4施設合計）（人）		110,196 (H24) ----- 参考値 112,018 (H25)	114,170	111,933	114,029	39.1	120,000	【目標】過去5年間の平均値の約10%増である、120,000人を目標として設定。
(2) 「自然体験活動」「社会体験活動」に係る事業への参加者数（県立青少年自然の家3施設合計）（人）【取組13再掲】		2,435 (H24) ----- 参考値 2,561 (H25)	2,542	3,067	2,644	57.3	2,800	【目標】基準年度の約1割増である2,800人を目標として設定。
(3) 「少年の日」、「家族の日」普及啓発応募作品数（点）	<p>鑑</p> <p>絵画・ポスター</p>	9,679 (H25)	6,098	10,568	10,448	239.6	10,000	【目標】「少年の日」「家族の日」の普及啓発を図るとともに、県民にどれほど浸透しているかを把握し、施策に反映させるために毎年作品を募集している。普及啓発により基準年度を超えることを目標として設定。
		1,406 (H25)	2,185	2,717	2,100	43.5	3,000	

<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・困難を抱えている子ども・若者が社会的に自立できるよう、各分野の関係機関との連携を図り、支援体制の整備及び支援活動の周知に取り組んでいくこと。 	<p>29年度以降の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子ども・若者支援協議会」を推進し、困難を抱えている子ども・若者の一人ひとりに配慮した、高校中退者支援をはじめとして、きめ細かな支援に取り組んでいく。 ・継続して群馬県青少年育成会議を通じて、困難を有する子ども・若者の支援を検討する。
---	---

基本施策7 地域の教育力の向上と生涯学習社会の構築
取組の柱⑩ 社会教育を推進し地域の教育力を高める

取組38	学校支援センター等の充実	担当所属	義務教育課 生涯学習課 高校教育課
28年度個別評価		「達成」・「進捗」 9項目／9	
計画に記載された主な取組内容		平成28年度の実績	個別評価
(1) 学校支援センターの充実 ① 学校の教育活動に対するボランティアによる支援の状況等を調査し、「効率」「安全性」「専門性」を考慮した上で、ボランティアの協力を得る活動を充実させる。		<ul style="list-style-type: none"> 各学校のニーズに合った活動が推進されている。 <ul style="list-style-type: none"> ○放課後補充学習においてボランティアを活用した学校 小学校100校（前年度比26校増加） 中学校27校（同12校増加） ○部活動にボランティアを活用した中学校147校（前年度比22校増加） （H29学校支援センター運営推進調査より） 地域ボランティアがボランティア活動保険へ加入 <ul style="list-style-type: none"> ○県内ボランティア活動保険加入数：15,053人 	進捗
② 保護者や地域住民の積極的な協力を得られるよう、学校支援センターの活動を周知する。		<ul style="list-style-type: none"> 学校通信、学校ホームページ、PTA会議等での活動の周知と協力の依頼 <ul style="list-style-type: none"> ○県内ボランティア参加者数（実質人数）：約97,235人 	進捗
③ ボランティア活動を調整するコーディネーターやボランティアリーダーとして主体的に活動する人材を育成する。		<ul style="list-style-type: none"> 教育支援活動コーディネーター等研修会のほか、各教育事務所において学校支援センター推進研修会を開催し人材を育成 <ul style="list-style-type: none"> ○参加者数：184人（コーディネーター等研修会） 564人（推進研修会） 	進捗
④ 学校訪問、研修や推進会議を通して、学校支援センターの取組を工夫・改善するための支援を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> 各教育事務所の社会教育主事による学校等訪問を実施 <ul style="list-style-type: none"> ○学校等訪問：164回 各教育事務所において、学校支援センター推進研修会や推進会議を実施 	進捗
(2) 小・中学校における土曜日の教育活動等における外部人材の活用を市町村教育委員会と連携しながら推進する。		<ul style="list-style-type: none"> 補助事業を活用し土曜日の教育支援活動を推進 <ul style="list-style-type: none"> ○実施数：9市町村12箇所 	進捗
(3) キャリア教育等において、地域社会（地域住民、地域企業等）との効果的な連携を図り、社会との接点に関わる教育を推進する。		<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育地域推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ○県内指定4地区における9年間を見通した計画的・系統的な指導の研究を推進 ○実践発表、授業公開の実施 	進捗
(4) 高校において、地域の関係者等と連携して生徒が地域の抱える具体的な課題の解決に主体的に関わっていく体験的・実践的な学習を行い、社会の形成に参画し、その発展に寄与する力の育成を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 各校の総合的な学習の時間及び家庭科等において、地域の関係者等と連携し、地域の課題解決に向けた学習を実施 <ul style="list-style-type: none"> ○全校で実施 	進捗
(5) 学校と自治会、生涯学習機関（公民館）の連携を推進し、双方向の交流に向けた取組を進める。		<ul style="list-style-type: none"> 地域と学校のパートナーシップ推進フォーラムや、各教育事務所の社会教育主事の学校等訪問を通じて、学校と地域双方向の交流を推進 <ul style="list-style-type: none"> ○フォーラム参加者：885人 ○学校等訪問：164回 	進捗
(6) 研修等により、教員の生涯学習・社会教育に対する知識・理解を高める。		<ul style="list-style-type: none"> 各種研修会に学校の管理職を含む教員も対象者に加えて実施 	進捗

<p>(課題)</p> <p>(1) すべての学校において、学校支援センター等、地域と連携した活動を十分に機能させること</p> <p>(2) ボランティア活動を調整するコーディネーターやボランティアリーダーとして主体的に活動する人材を育成すること</p> <p>(3) 学校の教育活動に地域人材等を活用すること</p> <p>(4) 教員の生涯学習・社会教育に対する知識・理解を高め、学校と家庭・地域とのつながりを持たせること</p>	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての小・中学校において学校支援センターが設置されており、教科指導における学習支援や行事における活動支援等、様々な学校教育の場でボランティアの協力が得られている。 教科指導における学習支援や行事における活動支援など、様々な場でボランティアが活動しており、97,000人を超える方の協力を得ることができた。 研修会の開催により、コーディネーターとして活躍できる人材を育成することができた。
---	---

達成目標	基準値 (年度)	H26	H27	H28	進捗率 (%)	H30 目標年度	備考
(1) 学校支援センターが機能していると答えた小・中学校の割合 (%)	79.7 (H25)	85.3	87.9	89.2	46.8	100	
(2) 年間の学習計画に地域の教育力を生かした学習を位置付けている小・中学校の割合 (%) ※H25は学校支援センター推進状況調査に項目なし	79.8 (H24)	85.3	90.0	90.3	52.0	100	
(3) 児童生徒を地域行事等に参加させている小・中学校の割合 (%)	83.4 (H25)	87.8	88.3	87.3	23.5	100	

<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の要望に合う人材を見つけるための体制を充実させていくこと。 計画的にボランティアの協力を得て、学校の教育活動の充実が図れるようにすること。 	<p>29年度以降の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティアの増加に対応できるようにボランティア活動保険を確保することにより、ボランティアが安心して活動できるようにする。 各教科の年間指導計画にボランティアの活用を明記することを推進するとともに、年間指導計画の見直しの際に、「効率」「安全」「専門性」の視点からボランティアの活用について年間指導計画の見直しを図ることで、学校のニーズや地域の特性を踏まえた活動を充実させていく。
--	--

基本施策7 地域の教育力の向上と生涯学習社会の構築
取組の柱⑱ 生涯にわたる多様な学びを推進する

取組39	読書活動の充実と県立図書館の機能強化	担当所属	生涯学習課 義務教育課 高校教育課	
28年度個別評価		「達成」・「進捗」 12項目/12		
計画に記載された主な取組内容		平成28年度の実績		個別評価
(1) 図書館横断検索システムの運営と協力車の運行により、図書館間の相互貸借を支援する。		・説明会の実施、使用マニュアルの作成 ○横断検索利用回数：223,812回(前年度比92.5%) ・協力車は県内5コース(6ルート)を毎週巡回し、年間2万冊を超える相互貸借資料を配送		進捗
(2) 図書館司書実務研修を実施し、公共図書館職員の資質向上を図る。		・図書館司書実務研修会を年2回(9月、12月)開催 参加者：209名		進捗
(3) 図書館未設置町村への児童図書の貸出しを行う。		・未設置町村の公民館等11か所へ図書の貸出を実施		進捗
(4) 読み聞かせボランティアの技能向上と取組への動機付けを図る。		・子ども読書活動推進の振興を図るため、読書活動に貢献している5団体に対し、読み聞かせボランティア顕彰(県表彰)を実施		進捗
(5) 各高校の実情に合わせ、学校図書館を卒業生、保護者、地域住民等に引き続き開放する。		・県立高校のうち58校が一般開放を実施 (27年度の一般開放：58校)		進捗
(6) 県立図書館のレファレンス用資料の充実を図るとともに、人材育成を進める。		・新たに725冊のレファレンス資料を購入 ・職員の資質向上のため、国立教育政策研究所等の研修の受講や県立図書館内で研修を実施		進捗
(7) 公立図書館と連携した、児童生徒の読書喚起への取組を推進する。【取組9再掲】		・「学校教育の指針」解説での重点化事項として提示 ・平成28年度の主な支援実績 ①学習支援図書セットの貸出(56団体、5,455冊) ②朝の読書推進図書セットの貸出(小学校21校、10,080冊/中学校4校、1,920冊) ③学校図書館図書支援1000冊プランの貸出(5団体、3,240冊) ④ <u>全国高等学校ビブリオバトル2016群馬県大会</u> (18校19名出場、観戦者125名)		進捗
(8) 総合学習支援図書セット、朝の読書推進図書セット、ぐんまの子どもにすすめたい本200選の貸出しをする。		・28年度の主な貸出実績 ①学習支援図書セット(56団体、5,455冊) ②朝の読書推進図書セット(25校、12,000冊)		進捗
(9) 学校図書館関係者実務研修会等を実施し、学校図書館関係者の資質向上を図る。		・学校図書館関係者実務研修会を年2回(6月、11月)開催 ○参加者：148名		進捗
(10) 小・中学校において、各教科の年間指導計画に、学校図書館の利用を位置付け、司書教諭・学校司書等を活用した読書への興味・関心を高める指導を行う。【取組9再掲】		・平成28年度「学校教育の指針」の重点として提示 ○各教科等の年間指導計画への位置付け ○司書教諭、学校司書等との連携		進捗
(11) 小・中学校の協力校で効果的な学校図書館の環境整備、学校図書館を活用した授業づくり等に取り組み、情報を活用した主体的・意欲的な学習活動や、読解力を高める学習活動等を広く普及する。		・「学校図書館充実事業」を実施 ○県内中学校1校を指定 ○学校図書館を活用した授業づくり ○29年度の公开发表に向けた準備		進捗

(12) 高校において、各教科・科目における学習、総合的な学習の時間、課題研究等の中で、生徒が必要な情報を収集・選択し、それらを主体的に活用する学習活動が行われるよう支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立高校の学習で学校図書館を活用 <ul style="list-style-type: none"> ○ 国語の授業で活用：48校 ○ 総合的な学習の時間で活用：27校 (平成28年度学校図書館の現状に関する調査より)	進捗
--	---	----

(課題) (1) 市町村立図書館等の充実等、県民に身近な読書環境を整備すること。 (2) 県民が行う高度・専門的な調査、研究のための調査相談体制の充実を図ること。 (3) 公立図書館と学校図書館活動との連携をさらに強化していくこと。 (4) 教育活動において学校図書館を積極的、計画的に利用すること。	成果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館間の相互貸借の支援を行うことにより、読書環境の整備を図ることができた。 ・ レファレンス資料の購入や職員の資質向上を図ることにより、調査相談体制の充実を図ることができた。 ・ 県図書館大会などの場で公立図書館と学校図書館が協議を行うことにより、連携強化につなげることができた。 ・ 学校図書館を活用した授業の活性化を図るための講座(学校図書館活用スキルアップ講座)などを開催することにより、教育活動での学校図書館の積極的な利用を図ることができた。 ・ 各学校では、図書委員会の活動の中で、多読賞や本の紹介などを取り入れたり、学校図書館を活用して、多くの本に触れさせたり、課題解決的な授業を行ったりするなど、様々な活動を通して、児童生徒の読書への興味・関心を高めたり、情報活用能力を育成したりしている。 ・ 学校図書館充実事業として、県指定校1校を指定し、文献研究や授業研究会等を通して、研究を推進することができた。
---	--

達成目標		基準値(年度)	H26	H27	H28	進捗率(%)	H30目標年度	備考
(1) 1日当たり30分以上の読書をしている小・中学生の割合(%)	小	40.4(H25)	41.3	40.6	39.3	▲11.5	50	【進捗分析】 携帯ゲーム機やスマートフォンなどの通信機器の普及などにより小・中学生の読書への興味・関心が薄れていることが考えられる。
	中	33.1(H25)	34.8	34.5	31.5	▲9.5	50	
(2) 公立図書館と連携している小・中学校の割合(%)	小	53.2(H24)	60.6	隔年調査	63.3	148.5	60	※隔年調査
	中	32.3(H24)	27.1	隔年調査	35.0	15.3	50	
(3) 県立図書館におけるレファレンスサービス件数(事柄や事実調査、文献調査等の専門的情報提供サービスの件数。利用相談(書架案内や所蔵調査)は除く。)(件)		7,999(H24) ----- 参考値 7,679(H25)	6,598	4,170(4月～9月末実績) ※10月～3月末まで耐震化工事のため閉館)	6,440	▲97.4	9,600	※H27は耐震化工事のため10月～3月まで閉館。 【目標】過去の件数の伸び率や「県立図書館サービスの目標・評価」の基準年度における目標値の増加率を参考に、20%程度の増加率を乗じた件数とした。 【進捗分析】前年度の耐震化工事に伴う閉館の影響による入館者数の減少が回復途上にあるための件数減と想定される。

今後の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員・学校図書館・公共図書館の一層の情報交換と相互理解を進めること。 ・ 学校と公立図書館の連携を更に進めていくこと。 ・ 県民に対して、レファレンスサービスの意義を更に深めていくこと。 ・ 小・中学生の読書に関する興味・関心を高めていくこと。 ・ 学校と公立図書館の連携を更に進めていくこと。 	29年度以降の方向 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校図書館スキルアップ講座や図書館職員等学校支援講座などにより、学校図書館の授業への活用の支援を行うことができる公共図書館職員の養成を図る。 ・ 県内公立図書館の中核館として市町村立図書館等では対応しきれない高度なレファレンスについて対応するなど機能強化を図る。また、市町村立図書館に所蔵がないレファレンス資料については積極的に収集するよう努める。 ・ 「学校図書館充実事業」の研究指定校において公立図書館と連携した実践研究を進めるとともに、授業公開やWebでの資料提供等を通して実践の成果を発信していくことで、県内小中学校と公立図書館との連携を促していく。
---	---

基本施策7 地域の教育力の向上と生涯学習社会の構築
取組の柱⑱ 生涯にわたる多様な学びを推進する

取組40	多様な課題に対応した学習機会の充実	担当所属	生涯学習課
28年度個別評価	「達成」・「進捗」 11項目/11		
計画に記載された主な取組内容		平成28年度の取組実績	
<p>(1) 多様な学習情報や学習機会の提供</p> <p>① 高度で専門的な学習機会として、県民向けの県主催講座において、社会的な要請に対する問題を取り上げる。</p>		<p>・ 現代的な課題解決に向け、必要な能力の向上を図り行動する生涯学習活動を支援するため「課題解決支援講座」を実施 ○参加者：117名</p>	
<p>② 公民館、博物館、美術館、カルチャーセンター等と連携し、連携講座として県民に多様な学習機会を提供する。</p>		<p>・ ぐんま県民カレッジの連携機関に対し講座登録を積極的に依頼するとともに、登録された講座情報をWeb等により県民へ発信 ○連携機関：535機関・連携講座：748講座</p>	
<p>③ 大学等の高等教育機関との連携により、大学等の機能を生かした生涯学習機会を提供する。</p>		<p>・ ぐんま県民カレッジ「オープンキャンパス」大学等出前講座として、大学や県の機関等と連携した出前講座を実施 ○受講者：573名</p>	
<p>④ 県立学校がもっている教育機能を活用し、県民に対し開かれた学校づくりを行う。</p>		<p>・ ぐんま県民カレッジ「地域の学校開放講座」として、県内15校において講座を実施 ○受講者：258名</p>	
<p>⑤ 県民が身近な場所でいつでも生涯学習に関する情報が取り出せるよう、Webページでの情報提供を充実する。</p>		<p>・ Webサイトのリニューアルを実施し、デザインを一新するとともに、地域別検索機能などを追加することにより、利用者のニーズに合わせた学習情報を提供 ○掲載情報：2,388件</p>	
<p>⑥ 行政職員や市町村公民館職員、地域団体・NPO等を対象とした研修を、各教育事務所と連携して県内複数箇所で開催し、学習機会の地域間格差是正を図る。</p>		<p>・ 各教育事務所と連携した「社会教育推進セミナー」や「社会教育実践研修」を実施 ○受講者数(セミナー：160名・実践研修：61名)</p>	
<p>(2) 学習成果の評価の仕組み</p> <p>① 県民カレッジでの一定の単位数修了者に対し、奨励賞を交付する。</p>		<p>・ 「ぐんま県民カレッジのつどい」において奨励賞を交付 ○赤城賞(500単位)：4名 ○榛名賞(300単位)：5名 ○妙義賞(100単位)：13名</p>	
<p>② 「まなびねっとぐんま」に生涯学習活動を行うことのできる指導者や団体情報を登録し発信する。</p>		<p>・ 指導者や活動団体等の情報を随時登録・更新 ○登録数(個人：99名・団体：56)</p>	
<p>③ 有効な学習成果の評価の仕組みを検討する。</p>		<p>・ 社会教育実践研修で評価のあり方について研修を実施</p>	
<p>(3) 学習成果の活用</p> <p>① 「まなびねっとぐんま」により活動分野等の情報発信を行うことで、地域の課題に適応した人材が活用されるように働きかける。</p>		<p>・ Webサイトに活動報告欄を設け、県内の講座やイベント等の様子を発信 ・ 地域別または分野別に適応できる人材情報を提供</p>	
<p>② 各種講座修了者の名簿を市町村に提供し、地域における多様な学習活動や家庭教育支援等に活用されるよう働きかける。</p>		<p>・ 各種講座修了者名簿を県内各市町村に提供 ○家庭教育支援者養成(カウンセリング)：30名 ○情報教育指導者養成(カリキュラムA・B)：16名</p>	

<p>(課題)</p> <p>(1) 県民ニーズの多様化・高度化に対応した取組や社会の変化に対応した学習プログラムを提供すること。</p> <p>(2) 県民が学習した成果が社会に適切に評価され、地域活動等で活用されていくよう環境を整えること。</p>	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育施設や大学などとの連携により、多様な学習機会や情報を提供することができた。
---	--

達成目標	基準値 (年度)	H26	H27	H28	進捗率 (%)	H30 目標年度	備考
(1) ぐんま県民カレッジ入学者累計 (H12～) (人)	6,570 (H24) ----- 参考値 6,809 (H25)	7,186	8,214	9,224	617.2	7,000 (～H30)	【目標】基準年以前の3年間の年間平均入学者数約150名を踏まえて目標値を設定。
(2) ぐんま県民カレッジ連携機関数 (機関)	536 (H24) ----- 参考値 537 (H25)	541	551	658	190.6	600	

<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民が学習の成果を生かすための方策の一つとして、生涯学習情報提供システム「まなびねっと」の有効活用や、システム自体の周知・広報に一層努めること。 	<p>29年度以降の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ぐんま県民カレッジ連携機関や「まなびねっと」の利便性を紹介して登録や利用に増加を促す。 生涯学習センターが主催する講座の受講者に対して「まなびねっと」を紹介し、登録や利用を促す。 各種講座の修了者や講師等に対し、積極的に講師登録を促す。
--	--

基本施策7に対する「群馬県教育委員会の点検・評価委員会」の主な意見

評価できる点

- ・家庭教育応援条例の施行を受けて、研修講座による人材育成や社会教育関係団体との連携を推進したこと。
- ・教育事務所で実施している地区別社会教育主事等研修会には、市町村の公民館職員など、現場で住民に接する職員にも参加してもらっていること。
- ・研修内容については、教育事務所と市町村担当で調整し、市町村との合同実施も含め、効率的な実施に努めていること。
- ・ぐんま県民カレッジ「オープンキャンパス」は、人口減少や高齢化が深刻化する地域を抱える群馬県の実情を考慮するとき、人材（若者）や情報の拠点となる大学等と連携した各教育事務所における出前講座の実施は特徴的な事業として評価できる。

課題

- ・県立図書館の役割は、市町村立図書館にはない蔵書を充実させることだが、分野によってはまだ不十分な部分もあるため、更に充実を図ること。

教育委員会の取組

①群馬県教育委員会の活動の活性化		担当所属	総務課
28年度個別評価	「達成」・「進捗」 3項目 / 3		
計画に記載された主な取組内容	平成28年度の取組実績		個別評価
(1) 法律に定められた教育委員会としての責務をしっかりと果たす。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会会議、協議会、勉強会を開催 ○教育委員会の開催：12回（定例会12回、臨時会0回） 議案数81件 		進捗
(2) 知事等との意見交換や、地区別教育行政懇談会、学校訪問等の調査活動を積極的に行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別教育行政懇談会 2回 ○東部教育事務所管内の小・中学校で学校支援センターを担当している教員と「学校と地域の連携について」をテーマとして自由に意見交換を実施 ○中部教育事務所管内の中学校で運動部を担当している教員と「部活動のあり方について」をテーマとして自由に意見交換を実施 ・総合教育会議 1回 ○教育行政に関する課題について意見交換を実施 ・学校訪問（視察）2回、4校 ○吾妻方面：長野原町立東中学校、県立長野原高等学校 ○中部方面：前橋市立城南小学校、県立勢多農林高等学校 ・個別の学校訪問（教育委員による視察）5回、5校 ○しらがね特別支援学校、豊学校、太田女子高等学校、高崎商業高等学校、渋川特別支援学校 		進捗
(3) 国で検討されている教育委員会制度改革の動きへの対応等、教育行政体制の確立に努め、教育現場の課題に迅速かつ的確に対応していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正を受け、平成28年4月1日付けで新たな教育委員会制度へ移行した。 		進捗

成果

- ・教育委員若しくは事務局が提案した特定課題について、事務局担当課から教育委員に説明し、意見交換する機会（勉強会）を設け、教育委員による調査研究活動の充実を図った。
- ・「地区別教育行政懇談会」を開催し、地方教育行政の課題を把握することにより、次年度に実施する調査研究活動テーマや懇談対象の選定等の参考とした。
- ・学校を訪問し、校長等から説明を受け授業内容等を視察する「学校訪問」等を引き続き行い、教育行政の円滑な執行に努めた。また、平成28年度から、新たに教育委員による個別の学校訪問を実施した。
- ・総合教育会議において知事との意見交換等に取り組み、地域の教育課題やあるべき姿の共有に努めた。
- ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正を受け、当県も平成28年4月1日に新制度に移行し、教育長を任命した。政治的中立性、継続性・安定性を確保するため、教育委員会を引き続き執行機関とした。

結果・成果を示す実績値	基準値(年度)	H26	H27	H28	H29	H30
教育委員会会議の開催数（回） ※臨時会含む	13	13	13	12		
学校訪問、地区別行政懇談会の実施数（回） （※個別の学校訪問を含む数）	5 （※-）	5 （※-）	4 （※-）	4 （※9）		

今後の課題

- ・教育委員会が住民に開かれた存在として信頼を得られるよう、会議の透明化や情報発信を推進するとともに、会議の運営上の工夫を図るなど、住民の目に見える形で、教育行政を改善する取り組みを進めること。
- ・教育委員による教育長へのチェック機能が有効に活用されるよう、教育委員への報告事項等を見直すこと。
- ・個別課題について、教育委員が事務局と情報共有を図り、議論を深めること。

29年度以降の方向

- ・教育を取り巻く環境の変化に対応し、教育委員会の活性化を図るため、これまで取り組んできた教育委員による調査活動等をより積極的に行うとともに、教育委員の意向を踏まえつつ、新たな取り組みを検討する。
- ・総合教育会議において教育委員と知事とが十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有することで、より民意を反映した教育行政を推進する。
- ・特定課題をテーマとした教育委員による勉強会を充実させるなど、教育委員の調査研究活動の一層の充実を図る。

教育委員会の取組

②広報・広聴活動の実施		担当所属	総務課
28年度個別評価	「達成」・「進捗」 4項目 / 4		
計画に記載された主な取組内容	平成28年度の取組実績		個別評価
[教育施策の実施状況や教育に関する情報についての適時適切な広報] (1) Webページを通じた情報提供を行う。	・「教育委員会ホームページ」を活用し、教育委員会に係る新規・更新情報を随時周知		進捗
(2) 広報紙を通じた情報提供を行う。	・教育ぐんまの発行 ○年3回(4・9・1月) ○小学4年～6年、中学1～3年の各家庭、各関係教育機関等に配布(約118,600部/回)		進捗
(3) 報道機関を通じた適時適切な情報提供を行う。	・報道機関への記者会見による情報提供件数：93件 ・報道機関への資料提供による情報提供件数：225件		進捗
(4) 教育施策に関する県民等からの照会や相談に的確に対応する。	・届いた案件に対しては、事務局内及び知事部局の関係各課と調整を図り、迅速に対応し、対応状況を把握 ○28年度教育委員会あて広聴受付件数：112件		進捗
成果 ・平成27年度より広報紙をフルカラー化し、内容についても工夫したところ、基準年度及び平成27年度より購読割合が増えた。 ・報道機関を通じた教育行政に関する情報提供を積極的に行い、県民理解が促進できた。 ・保護者や一般県民からの教育に関する照会や相談に迅速に対応できた。			

結果・成果を示す実績値	基準値(年度)	H26	H27	H28	H29	H30
報道機関【記者会見】への情報提供(件)	97	101	90	93		
報道機関【資料提供】への情報提供(件)	205	217	215	225		
「教育ぐんま」を読んでいる割合(%) (26年度は調査を実施していない。27年度から調査を実施。)	59	-	80	89		

※報道機関への情報提供については、情報の内容に関わらず公開度合いを計る指標として設定している。

今後の課題 ・引き続き、保護者や一般県民からの教育に関する照会や相談に迅速に対応するとともに、報道機関を通じた適時適切な情報提供を行うこと。 ・各所属の広報意識を高め、適切な時期に適切な広報媒体を用いて各事業をPRすることにより、各事業の効果の拡大を図ること。	29年度以降の方向 ・各所属と協力し、教育行政が一般県民により理解されるよう、報道機関への情報提供だけでなく、ホームページや広報紙等の利用についても積極的に進めていく。 ・平成28年度に実施した広報アンケート調査の結果を各種広報に生かす。
---	--

教育委員会の取組

③教育行政の総合的・計画的な推進		担当所属	総務課
28年度個別評価	「達成」・「進捗」 3項目 / 3		
計画に記載された主な取組内容	平成28年度の取組実績		個別評価
(1) 第2期群馬県教育振興基本計画を実行性あるものとするため、教職員をはじめ、教育関係機関や団体等に対する周知を徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> ・議会や附属機関の新任委員等に周知 ○計画冊子配布数：29部 ・県民に周知 ○計画冊子の県民センター有償頒布管理換数：80部 		進捗
(2) 法律に基づき教育委員会が自ら実施する教育委員会の点検・評価について、本基本計画に沿って行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・第3者委員会「群馬県教育委員会の点検・評価委員会」（委員5名）を開催 ○各施策・取組に対する意見を聴取 ・「達成目標」の評価に進捗率を導入 ○基準値から目標値までの伸びしろに対して、実績値がどれだけ進捗したかを百分率で表示 		進捗
(3) 教育委員会の点検・評価の結果を次年度以降の取組に反映させて改善していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗率の導入によって、改善点をより明確にした ○進捗率が低い「達成目標」に対しては、原因や対応策等を【進捗分析】として記載 ○目標値の設定理由が分かりにくい「達成目標」に対しては、目標設定の考え方を記載 		進捗

成果

- ・第2期群馬県教育振興基本計画を文教警察常任委員会や附属機関の新任委員に周知し、教育行政を議論する際の土台とすることができた。また、県民センターでの在庫を適正に管理することで、冊子版を不足無く有償頒布することができた。
- ・点検・評価報告書の「達成目標」管理のため進捗率を導入し、必要に応じて目標設定の考え方や進捗状況の分析を付け加えたことにより、成果や課題を捉えやすくなった。

結果・成果を示す実績値	基準値(年度)	H26	H27	H28	H29	H30
教育委員会の点検・評価のA及びB評価の割合 (%)	A (18) B (80)	達成(0) 進捗(87)	達成(0.6) 進捗(92.0)	達成(1.3) 進捗(97.1)		
※26年度対象から評価方法を変更したため、「達成」又は「進捗」の割合 (%)						

今後の課題

- ・教育委員会の点検・評価により示された過年度からの継続的な課題や、成果が見えにくい事業等について、次年度以降の取組に反映させること。
- ・次期群馬県教育振興基本計画（計画期間：平成31年度～）の策定を視野に入れ、現行計画を総括すること。

29年度以降の方向

- ・教育委員会の点検・評価の結果を各所属・学校にフィードバックし、次年度予算要求の際に、継続的な課題の解決に向けた検討を行う。
- ・計画期間の中間地点となる平成28年度対象以降の点検・評価において、次期計画策定に向けた課題の洗い出しを行う。

教育委員会の取組に対する「群馬県教育委員会の点検・評価委員会」の主な意見

評価できる点

- ・平成28年度の新規取組として、教育委員による個別の学校訪問（視察）を実施したこと。
- ・教育委員会あての広聴について、毎月の定例会で教育委員に報告していること。